

## 第4編 本会と関係団体・学協会

### 1. 概要

本会と日本工学会との関係については前述（第1編を参照）したが、日本工学会には現在 60 団体が加盟しており、深いつながりを持ちながら各種の行事の共催等を行っている。学問の進歩により一部はそれぞれ専門分野での分化が進み、土木関連分野では岩の力学連合会、電力土木技術協会、土質工学会、日本河川協会、日本水道協会、日本下水道協会、日本建設機械化協会、日本コンクリート工学協会、プレストレストコンクリート技術協会、日本港湾協会、日本写真測量学会、日本大ダム会議、日本鉄道施設協会、日本トンネル技術協会、日本都市計画学会、日本道路協会、農業土木学会などがそれぞれ独自の活躍を行っており、土木工学は幅広い分野だけに必ずしも密接な関係を保ち得ない場合も多い、本編においては国内との交流、海外との交流に分けて概述する。海外との交流は今回の略史においてはじめて取り上げたため、他編との重複や記載洩れも多いと思われるが、機会を得て正確を期すこととしたい。

### 2. 国内との交流

本会と日本工学会との関係については前述したが日本工学会には現在 60 の学協会が加盟しており、それぞれ情報の交換、役職員の交流、共催行事などを行っている。一方、学問・技術の進展はますます専門化を促進し、土木工学関連の新しい学協会、任意団体の設立が相ついでおり、主要分野はほとんど専門の団体をもっている。とくに岩盤、土質、トンネル、鉄道、道路、上下水道、港湾、都市計画、コンクリート、電力土木、農業土木などは多くの会員をかかえ、本会との共通会員も多い。現在主要学会が直面している会員の横ばい現象は、分化に対応しきれない大学会の苦悩を物語るものと言えよう。以下に本会と関連が深い団体の動き、共催行事、本会会員とのかかわり等を略述する。

### 2.1 日本学術会議

日本学術会議は昭和 23 年 7 月の「日本学術会議法に基づき「わが国の科学者の内外に対する代表機関」として設置された総理府所管の機関であり、この使命と目的を達成するために二つの職務を有している。

① 科学に関する重要事項を審議しその実現を図る。

② 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。また、一定の事項に関して政府の諮詢に答申し、同時に政府に勧告する権限を有している。

選挙は有権者により 3 年ごとに行われてきたが、昭和 58 年 11 月 28 日、日本学術会議法の一部を改正する法律が公布され、従来の会員選挙制度の全廃、学協会を基盤とする会員推薦制の導入等が行われることになった。抜本的な大改正であり詳細は省略するが、被推薦母体である学協会の責任はきわめて大きいものとなる。新会員の定数は第 1 部（文学）31 名、第 2 部（法律学）、第 3 部（経済学）各 26 名、第 4 部（理学）31 名、第 5 部（工学）33 名、第 6 部（農学）30 名、第 7 部（医学）33 名、計 210 名で改正前と全体の定数は変わらない。第 5 部 33 名のうち土木工学は 4 名であり、機械、応用化学と同数となっている。以下、参考のために第 1 期から第 12 期までの全会員の氏名を示す。

#### 日本学術会議会員一覧（第 5 部・土木工学）

1) 幹事 2) 副部長 3) 部長 4) 副会長

第 1 期 昭 24.1.20~26.1.19

全国区：安芸 岐一<sup>1)</sup> 田中 豊 中原寿一郎  
地方区：末松 栄 大坪喜久太郎

第 2 期 昭 26.1.20~29.1.19

全国区：石原藤次郎 稲浦 鹿藏 黒田 静夫  
中原寿一郎 吉田徳次郎

地方区：大坪喜久太郎 田渕 寿郎 伊藤 令二

第 3 期 昭 29.1.20~32.1.19

全国区：菊池 明 中原寿一郎 矢野 勝正  
地方区：田渕 寿郎

第 4 期 昭 32.1.20~35.1.19

全国区：千秋 邦夫 米田 正文

第5期 昭35.1.20～38.1.19  
全国区：石原藤次郎 福田 武雄 吉藤 幸朔

第6期 昭38.1.20～41.1.19  
全国区：石原藤次郎<sup>1)</sup> 最上 武雄

地方区：真井 耕象

第7期 昭41.1.20～44.1.19  
全国区：石原藤次郎<sup>2)</sup> 平井 敦

第8期 昭44.1.20～47.1.19  
全国区：石原藤次郎<sup>3)</sup> 平井 敦

地方区：板倉 忠三

第9期 昭47.1.20～50.1.19  
全国区：石原藤次郎<sup>3)</sup> 河上 房義 国分 正胤

地方区：横道 英雄

第10期 昭50.1.20～53.1.19  
全国区：奥村 敏恵 河上 房義<sup>2)</sup> 米谷 栄二

第11期 昭53.1.20～56.1.19  
全国区：河上 房義<sup>2)</sup> 松尾新一郎 八十島義之助<sup>1)</sup>

地方区：岸 力 成岡 昌夫 伊藤 富雄

第12期 昭56.1.20～  
全国区：伊藤 富雄<sup>1)</sup> 松尾新一郎 八十島義之助<sup>3)4)</sup>  
地方区：岸 力

また、各種の研究連絡委員会（研連）を設け、それぞれ調査研究ならびに講演会、シンポジウム等を開催している。土木に関する委員会は次のようなものがあり、本会からも委員が選出されている。力学研連、水力学・水理研連、構造研連、材料研連、溶接研連、自動制御研連、情報工学研連、地震工学研連、災害工学研連、安全工学研連、都市・地域工学研連、構造工学分科会、耐風構造分科会、土質基礎工学分科会。なお、学術会議第5部では目下研連の再編成を行っており、数および定員も大幅に増加される見込みという。

## 2.2 日本国学士院会員と恩賜賞受賞者

学界の権威者、学術上功績顕著な科学者等を優遇する目的で明治12年に創設された日本学士院は、当初は帝国学士院と称し戦後昭和22年に日本学士院と改称した。

昭和23年7月の日本学術会議法の制定に伴い日本学術会議が設立され、その中に日本学士院が置かれるようになったが、昭和31年3月24日、日本学士院法の制定とともに独立し現在に至っている。会員は150名で終身年金が支給され欠員は総会の選挙による。科学研究奨励のため明治44年から日本学士院賞、特に功労のあった科学者に恩賜賞が授与されている。

本会会員では次の6氏が会員に選ばれているが、現在は土木工学を代表して青木楠男博士が唯一の会員である。従来の略史に記載もれがあるので戦前にさかのぼって会員の氏名を列記する。

明治39年 古市 公威 本会第1代会長  
昭和 9年 中山秀三郎 本会第11代会長  
24年 田中 豊 本会第33代会長

25年 吉田徳次郎 本会第37代会長  
41年 青木 楠男 本会第42代会長  
50年 武藤 清 日本建築学会名誉会員  
学士院恩賜賞  
大正14年 物部 長穂 構造物の振動殊に其の耐震性の研究  
昭和39年 武藤 清 耐震構造に関する研究



(文化勲賞も受賞)  
物部長穂博士 武藤清博士

写真4.1 学士院恩賜賞受賞者



鈴木雅次博士

赤木正雄博士

内田祥三博士

写真4.2 文化勲章受賞者

## 2.3 文化勲章受賞者

わが国の文化の発達に関し卓絶した功績をあげた者に贈られるもので、昭和12年2月11日勅令第109号をもって制定（文化勲章令）された単一級の特殊勲章である。受章者には昭和26年4月3日法律第125号で公布された文化功労者年金法の適用をうけ終身年金が支給される。

土木技術者としては昭和43年11月3日に鈴木雅次博士（本会第32代会長）が「臨海工業地帯の研究」等の業績に対し授与されたのが初めてであった。

その後、故赤木正雄博士（砂防、昭和46年）、故内田祥三博士（建築、昭和47年）、武藤清博士（建築、昭和58年）の各会員に授与されている。

## 2.4 各種の講演会、シンポジウム

日本工学会、日本学術会議をはじめ、本会と関係が深く、また、密接な連絡、連携をとりながら研究・活動を進める必要のある団体および学・協会には数多くの機関がある。

近年、学術・技術の進歩に伴い、研究分野の細分化と専門分野への分化が著しく、このような情勢によります

ます連絡、連携の必要が生じるとともに、本会と関係団体との共催、後援、協賛等による行事も増加し、その種類は多岐にわたっている。

歴史的にならぬ古いものとしては、昭和2年からの「工学会大会」(昭和31年まで7回開催)、昭和4年の「万国工業会議」、昭和6年からの「応用力学大会(応用力学連合講演会の前身)」、昭和24年からの「土・粉体・粒体に関する連合講演会」等が挙げられる。これらはすでに開催されていないが、これらに代わるもの、もしくは、新たに別なものとして数多くの行事が共催、後援、協賛等で実施されている。

昭和50年3月以前のものについては、40、50、60年略史を参照いただくとして、ここでは、昭和50年4月～昭和59年3月までの10年間に本会が関係団体と共に開催、後援、協賛で定期的に開催、または単発的に開催した各種講演会、シンポジウム等について記述する。

### (1) 応用力学連合講演会(旧称応用力学大会)

昭和6年応用力学大会が開催されてから久しく中断していたが、終戦後わが国が国際理論および応用力学委員会に加盟することになってから、その国内委員会として日本学術会議内に理論および応用力学研究連絡委員会が設置された(委員長・中西不二夫)。応用力学学会、造船協会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空学会(昭和28年までは応用力学学会)、日本物理学会の7学協会から、それぞれ2～3名の委員を推薦し運営にあたっている。毎年この委員会が主催で7学協会(昭和29年から日本火災学会が加わって8学協会となる)が参加して講演会を開催している。第1回講演会は1946年パリで開かれた第6回国際応用力学会議において応用力学の進歩を促進する方法としてThe International Union of Theoretical and Applied Mechanics(略してIUTAM)を結成することが決議され、翌1947年にそれがInternational Council of Scientific Unionの中の一つのUnionとして承認され、わが国でもIUTAMの一員となるため日本学術会議において力学研究本邦委員会(National Committee of Theoretical and Applied Mechanics in Japan、略してNCTAM)が設けられ、この委員会において日本国内はもちろん、国外との理論および応用力学の研究連絡のための一つとして、前記の学協会と連合して昭和26年11月3、4日東京大学において第1回が開かれた。この講演会も第1回を開催してから毎年定期的に開催されており、昭和58年には、その第33回を開催するに至っている。

また、日本学術会議をはじめとし、共催学協会も増え、本学会を始め応用力学学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空宇宙学会、日本鉱業会、日本数学会、日本

造船学会、日本物理学会、農業土木学会の10学会が参画している。なお、第34回を昭和59年12月に開催すべく現在企画、検討中である。

本講演会の昭和50年以降の開催期日、場所は次のとおりである。

第25回：50.10.28～29 日本学術会議

第26回：51.11.25～27 ↗

第27回：52.11.15～17 ↗

第28回：53.11.14～16 ↗

第29回：54.11.20～22 ↗

第30回：55.11.5～7 ↗

第31回：56.11.12～14 ↗

第32回：57.12.1～3 ↗

第33回：58.12.1～2 ↗

### (2) 材料研究連合講演会(旧称材料試験連合講演会)

工学関係で使う材料は種類も多く、その用途も多方面にわたっているが、これらの材料はそれぞれ適性な試験をもって適否の判断をされなければならず、古くから使われている材料は同じ用途に対して種々の試験方法が提案され、迷うこともあるので、材料に関する研究者が一堂に会して研究を発表し、必要な討議を行えばその進歩に寄与することが大きい、という主旨で日本学術会議では材料試験研究連絡委員会を設け、工学関係の材料に関係のある学協会に呼びかけて開催することになったもので、第1回講演会は昭和32年10月28日、29日東京科学博物館講堂で開かれた。本会もこの主旨に賛同し、第1回には幹事学会として参加し、現在に至っている。なお、現在の名称は、「材料試験連合講演会」を昭和42年度に改称したものである。

また、同講演会は、日本学術会議をはじめとし、当会のほかに、化学工学協会、金属表面技術協会、軽金属学会、高分子学会、セメント協会、電気学会、日本化学会、日本機械学会、日本金属学会、日本建築学会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本材料強度学会、日本接着協会、日本造船学会、日本鉄鋼協会、日本電子材料技術協会、日本船舶学会、日本鉄鋼協会、日本電子材料技術協会、日本船用機関学会、日本非破壊検査協会、日本木材学会、溶接学会、窯業協会の24学協会が共催となっている。

この講演会で刊行している講演論文集は海外へも紹介されている。

本講演会の昭和50年以降の開催期日、場所は次のとおりである。

第19回：50.10.7～8 日本学術会議

第20回：51.9.21～22 京大防災研究所

第21回：52.10.4～5 日本学術会議

第22回：53.9.20～21 京都市伝統産業会館

第23回：54.10.4～5 日本学術会議

第24回：55.9.17～18 京大会館

第25回：56.10.5～6 日本学術会議  
第26回：57.9.21～22 京大会館  
第27回：58.9.28～29 日本学術会議

### (3) 構造工学シンポジウム

日本学術会議「構造研究連絡委員会」、日本建築学会および土木学会の共催により、昭和29年に第1回を開催以降、毎年一定のテーマを決めて研究発表会を開催し、橋梁・構造工学に関する研究および技術の交流を図っている。

同シンポジウムは講演概要集を刊行しており、これを翻訳して欧文論文集を刊行し、日本の研究および技術を海外へ紹介している。

同シンポジウムは、昭和49年11月の第21回から「構造工学シンポジウム（旧称橋梁・構造工学研究発表会）に改称されたものである。

本シンポジウムの昭和51年以降の開催期日、場所は次のとおりである。

第22回：51.1.30	土木図書館	(21題)
第23回：52.2.22	〃	(10題)
第24回：53.2.10	〃	(19題)
第25回：54.2.9	〃	(22題)
第26回：55.2.8	日本学術会議	(21題)
第27回：56.2.6	〃	(26題)
第28回：57.2.10	〃	(23題)
第29回：58.2.9	〃	(32題)
第30回：59.2.8	〃	(42題)

### (4) 風に関するシンポジウム

このシンポジウムは、従来風に関する研究が各学会別に行われ横の連絡が十分行われていなかったものをこの研究の相互連絡を促進する目的で気象、農業気象、土木、建築、地理、火災の6学会の共催で昭和29年11月25日、26日東京で第1回が開催されたことに始まる。それ以来毎年一定のテーマのもとにそれぞれ研究発表を行っているが、現在は参加学会も地震学会、土木学会、日本海洋学会、日本農業気象学会、日本気象学会、日本建築学会、日本地理学会、日本林学会、日本航空宇宙学会、日本風工学会、日本流体力学会の11学会が増え、平均20題の講演と150名程度の参加のもとに開催されている。

本シンポジウムの昭和50年以降の開催期日、場所は次のとおりである。

第22回：50.11.12	農林省農業気象研究所	(140名)
第23回：51.12.14	気象庁	(100名)
第24回：52.11.11	日大生産工学部	(100名)
第25回：53.11.28	東大宇宙航空研究所	(100名)
第26回：54.10.30	農林省農業技術研究所	(100名)
第27回：55.12.9	気象庁気象研究所	(50名)
第28回：56.11.27	東大生産技術研究所	(77名)

第29回：57.12.8 土木図書館 (100名)  
第30回：58.12.9 東大境界領域研究施設 (66名)

### (5) 風工学シンポジウム（旧称構造物の耐風性に関するシンポジウム）

構造物の耐風性に関し気象、土木、建築、電気の各分野における研究成果と技術の交流を目的とし、従来から行われている「風に関するシンポジウム」とは別に、電気学会、土木学会、日本気象学会、日本建築学会、日本鋼構造協会の5学協会共催により、昭和45年5月8日、9日第1回シンポジウムが開催された。本シンポジウムは2年に1回行うこととし、昭和58年12月に第8回シンポジウムを行い毎回盛会をきわめているが、第4回シンポジウムからは、日本学術会議構造研究連絡委員会耐風構造分科会が開催に参加して開催されている。なお第5回までは「構造物の耐風性に関するシンポジウム」として開催されていた。

本シンポジウムの今までの開催期日、場所は次のとおりである。

第1回：45.5.8～9	土木図書館	(37題, 300名)
第2回：47.12.4～5	気象庁	(33題, 200名)
第3回：49.12.5～6	〃	(37題, 315名)
第4回：51.12.2～3	〃	(35題, 255名)
第5回：53.12.5～6	〃	(40題, 229名)
第6回：55.11.27～28	日本学術会議	(52題, 226名)
第7回：57.12.9～10	気象庁	(43題, 305名)

### (6) 日本地震工学シンポジウム（旧称地震工学国内シンポジウム）

昭和35年に日本において第2回世界地震工学会議（World Conference on Earthquake Engineering, 略称WCEE）が開催され多大の成果をおさめ、この会議を契機に地震工学への関心はいっそう高まり、国内の地震工学専攻の研究者、技術者の知識の交流、研究情報の交換をはかることを目的とし、昭和37年11月15日～17日、私学会館（東京）において第1回地震工学国内シンポジウム（1962年）を開催した。本シンポジウムは、世界地震工学会議が原則として4年ごとに開かれているためその中間において4年に1回開催することとし、土木学会、日本建築学会、地震学会、土質工学会が参画し開催した。

第2回シンポジウムから「日本地震工学シンポジウム」と改称し、外国からも論文の提出および参加があり毎回盛会をきわめており、第6回を昭和57年12月に開催した。

日本地震工学シンポジウムの第1回からの開催期日、場所は次のとおりである。

第1回：37.11.15～17	私学会館	(46題, 543名)
-----------------	------	-------------

- 第2回：41.10.24～26 第一生命ホール [74題, パネル討論9題, 574名 (うち外国人14名)]
- 第3回：45.11.17～20 第一生命ホール [104題, 763名 (うち外国人14名)]  
〔関東地震50周年記念地震工学シンポジウム〕
48. 8.31～9. 1 ニッショーホール (52題, 579名)
- 第4回：50.11.26～28 ヤマハホール・銀座ガスホール (129題, うち外国人論文3編, 830名)
- 第5回：53.11.28～30 第一生命ホール・東商ホール (188題, うち外国人論文8編, 786名)
- 第6回：57.12.1～3 国立教育会館・ニッショーホール (266題, うち外国人論文11編, 858名)

### (7) 岩の力学国内シンポジウム

岩の力学に関する国内の研究者、技術者の知識の交流、研究情報の交流をはかることを目的とし、昭和39年11月11日～12日、毎日ホール（東京）において第1回岩の力学国内シンポジウム（1964）を開催した。

本シンポジウムは、3年に1回開催することを原則とし、土木学会、土質工学会、日本鉱業会、日本材料学会が参画して開催した。

昭和43年4月、岩の力学に関する国内の研究活動の連絡ならびに国際岩の力学会（International Society for Rock Mechanics）との連絡をはかることを目的とし、前記4学会の協力により「岩の力学研究連合委員会」が設置された。

同連合委員会は、日本学術会議力学研究連絡委員会岩の力学分科会の業務の一環とし、その活動を行っているが、シンポジウム開催に際しては、そのつど各学会から委員を選出し、運営委員会を組織してシンポジウム運営にあたっている。なお、講演会は諸般の事情により第2回をもって中止された。

同連合委員会は、昭和54年に「岩の力学連合会」に改組し昭和56年9月にISRM 1981国際シンポジウムを東京の京王プラザホテルで実施した。

本シンポジウム・講演会の第1回からの開催期日、場所等は次のとおりである。

#### シンポジウム

- 第1回：39.11.11～12 毎日ホール (19題, 220名)
- 第2回：42.11.28～29 大和証券ホール (31題, 320名)
- 第3回：45.11.26～27 京都会館 (37題, 200名)
- 第4回：48.11.27～28 第一生命ホール (29題, 330題)
- 第5回：52.2.15～16 産業安全会館 (40題, 312名)
- 講演会**
- 第1回 { 46.12.19 日本学術会議 (5題, 150名)  
{ 46.12.26 大阪科学技術センター (5題, 70名)
- 第2回：48.2.16 日本学術会議 (6題, 168名)
- \* 講演会は第2回で中止

### (8) 安全工学シンポジウム

最近における産業の飛躍的発展に伴い、産業界における火災、爆発、破壊、故障、中毒などの各種産業災害は、健康阻害ないし生産阻害の因子として、その防止が緊要とされ、国内外のこの領域の研究連絡を行うことを目的として、昭和41年、日本学術会議安全工学研究連絡委員会が設置された。

本趣旨に基づき、電気学会、土木学会、日本化学会、日本機械学会、日本建築学会、日本鉱業会、安全工学協会の7学協会が共催で、昭和45年5月19日、20日に第1回シンポジウムが開催された。第7回までは「安全工学国内シンポジウム」といっていたが第8回から国内をはずした。以降、毎年定期的に開催しており、平均30題の講演と200名程度の参加があり盛会をきわめている。なお、その後、共催学協会が増え、現在は上述の7学協会に、科学工業協会、工業火薬協会、計測自動制御学会、自動車技術会、静電気学会、日本火災学会、日本高圧力技術協会、日本鋼構造協会、日本材料強度学会、日本造船学会、日本人間工学会、日本船用機関学会、日本非破壊検査協会、腐食防食協会の14学協会が加わり、21学協会共催で行われている。

本シンポジウムの現在までの開催期日、場所は次のとおりである。

- 第1回：45.5.19～20 日本学術会議
- 第2回：46.5.27～28 //
- 第3回：47.5.25～26 //
- 第4回：48.5.24～25 //
- 第5回：49.6.20～21 //
- 第6回：50.11.17.18 //
- 第7回：52.7.7～8 //
- 第8回：53.6.8～9 日本化学会
- 第9回：54.6.21～22 //
- 第10回：55.6.12～13 //
- 第11回：56.7.2～3 //
- 第12回：57.7.8～9 //
- 第13回：58.7.4～8 日本学術会議

### (9) その他

以上、日本工学会、日本学術会議を中心とし、土木学会常置委員会等と関連のある主な行事について略述したが、このほか関係機関、関係学協会等と共に、後援および協賛として定期的または不定期に行っている行事は多数あり、今後ますます増加する傾向にある。これらについては、60年略史92～97頁にその他の行事として、昭和40年4月～50年3月までの分は掲載してあるので参照されたい。なお、昭和50年4月～59年3月までの分は、以下のとおりである。

関係団体、関係学協会と共に、後援、協賛の行事

[共 催]

50. 6. 18～20	第12回理工学における同位元素研究発表会（東京都）	54. 2. 9	第25回構造工学シンポジウム（東京都）
50. 10. 7～8	第19回材料研究連合講演会（東京都）	54. 2. 14～15	第17回原子力総合シンポジウム（東京都）
50. 10. 23～24	“溶接構造物の信頼性に関する問題点”講習会（東京都）	54. 6. 20～21	第17回接着研究発表会（大阪市）
50. 10. 28～29	第25回応用力学連合講演会（東京都）	54. 6. 21～22	第9回安全工学国内シンポジウム（東京都）
50. 11. 12	第22回風に関するシンポジウム（東京都）	54. 6. 25～27	第16回理工学における同位元素発表会（東京都）
50. 11. 13～14	“溶接構造物の信頼性に関する問題点”講習会（北九州市）	54. 10. 4～5	第23回材料研究連合講演会（東京都）
50. 11. 17～18	第6回安全工学国内シンポジウム（東京都）	54. 10. 30	第26回風に関するシンポジウム（東京都）
50. 11. 26～28	第4回日本地震工学シンポジウム（東京都）	54. 11. 20～22	第29回応用力学連合講演会（東京都）
50. 12. 1～8	流域の水循環とその変化に関する国際シンポジウム（東京都）	55. 2. 8	第26回構造工学シンポジウム（東京都）
51. 1. 30	第22回構造工学シンポジウム（東京都）	55. 2. 18～19	第18回原子力総合シンポジウム（東京都）
51. 6. 29～7. 1	第13回理工学における同位元素発表会（東京都）	55. 6. 12～13	第10回安全工学国内シンポジウム（東京都）
51. 7. 13	“最近の鋼構造の塗装”講演会（東京都）	55. 9. 19～20	第18回接着研究発表会（大阪市）
51. 9. 6～11	第10回国際構造工学会議（東京都）	55. 6. 30～7. 2	第17回理工学における同位元素発表会（東京都）
51. 9. 21～22	第20回材料研究連合講演会（京都市）	55. 9. 17～18	第24回材料研究連合講演会（京都市）
51. 11. 25～27	第26回応用力学連合講演会（東京都）	55. 11. 5～7	第30回応用力学連合講演会（東京都）
51. 12. 2～3	構造物の耐風性に関する第4回シンポジウム（東京都）	55. 11. 17～28	第6回風工学シンポジウム（東京都）
51. 12. 14	第23回風に関するシンポジウム（東京都）	55. 12. 9	第27回風に関するシンポジウム（東京都）
52. 2. 3	昭和51年度河川災害シンポジウム（東京都）	56. 2. 6	第27回構造工学シンポジウム（東京都）
52. 2. 15～16	第5回岩の力学国内シンポジウム（東京都）	56. 2. 18～19	第19回原子力総合シンポジウム（東京都）
52. 2. 22	第23回構造工学シンポジウム（東京都）	56. 6. 10～11	第19回接着剤研究発表会（東京都）
52. 3. 1～2	第15回原子力総合シンポジウム（東京都）	56. 6. 11～12	第11回安全工学国内シンポジウム（東京都）
52. 6. 20～21	第15回接着研究発表会（東京都）	56. 6. 29～7. 1	第18回理工学における同位元素発表会（東京都）
52. 6. 29～7. 1	第14回理工学における同位元素発表会（東京都）	56. 10. 5～6	第25回材料研究連合講演会（東京都）
52. 7. 7～8	第7回安全工学国内シンポジウム（東京都）	56. 11. 10～12	第31回応用力学連合講演会（東京都）
52. 10. 4～5	第21回材料研究連合講演会（東京都）	56. 11. 27	第28回風に関するシンポジウム（東京都）
52. 10. 25～27	第25回レオロジー討論会（京都市）	57. 2. 10	第28回構造工学シンポジウム（東京都）
52. 10. 25～27	第1回水資源に関するシンポジウム（東京都）	57. 2. 12～13	第20回原子力総合シンポジウム（東京都）
52. 11. 15～17	第27回応用力学連合講演会（東京都）	57. 6. 9～10	第20回接着研究発表会（東京都）
52. 11. 11	第24回風に関するシンポジウム（東京都）	57. 7. 5～7	第19回理工学における同位元素発表会（東京都）
53. 2. 10	第24回構造工学シンポジウム（東京都）	57. 7. 8～9	第12回安全工学シンポジウム（東京都）
53. 2. 15～16	第16回原子力総合シンポジウム（東京都）	57. 8. 2～7	第21回宅地造成技術講習会（東京都）
53. 5. 29～6. 2	国際トンネルシンポジウム'78（東京都）	57. 8. 3～5	第2回水資源に関するシンポジウム（東京都）
53. 6. 14～15	第16回接着研究発表会（大阪市）	57. 8. 23～28	第21回宅地造成技術講習会（大阪市）
53. 6. 27～29	第15回理工学における同位元素発表会（東京都）	57. 9. 21～22	第26回材料研究連合講演会（東京都）
53. 6. 8～9	第8回安全工学国内シンポジウム（東京都）	57. 12. 1～3	第6回日本地震工学シンポジウム（東京都）
53. 9. 20～21	第22回材料研究連合講演会（京都市）	57. 12. 1～3	第32回応用力学連合講演会（東京都）
53. 10. 24～26	第26回レオロジー討論会（名古屋市）	57. 12. 8	第29回風に関するシンポジウム（東京都）
53. 11. 14～16	第28回応用力学連合講演会（東京都）	57. 12. 9～10	第7回風工学シンポジウム（東京都）
53. 11. 9～11	第25回腐食防食討論会（東京都）	57. 12. 16～17	混相流シンポジウム（東京都）
53. 11. 28～30	第5回日本地震工学シンポジウム（1978）（東京都）	58. 2. 9	第29回構造工学シンポジウム（東京都）
53. 11. 28	第25回風に関するシンポジウム（東京都）	58. 2. 9～10	第21回原子力総合シンポジウム（東京都）
53. 12. 5～6	第5回構造物の耐風性に関するシンポジウム（東京都）	58. 4. 3	第28回材料強度と破壊国内シンポジウム（東京都）
		58. 6. 8	第2回未来の工学に関するパネル討論会（東京都）
		58. 6. 8～9	第21回接着研究発表会（名古屋市）
		58. 7. 4～6	第20回理工学における同位元素研究発表会（東京都）
		58. 7. 7～8	第13回安全工学シンポジウム（東京都）
		58. 9. 6	M. S. Cheung 氏技術講習会（東京都）
		58. 9. 28～29	第27回材料研究連合講演会

58.10. 3~ 4	第3回キャビテーションに関するシンポジウム（東京都）	ジウム（東京都）
58.11. 15~16	第1回講習会「流れの可視化技術とコンピュータの応用」（東京都）	[IABSE工事中の安全衛生に関する研究会]（東京都）
58.12. 1~ 3	第33回応用力学連合講演会（東京都）	第15回コンクリート技術講習会（東京都）
58.12. 9	第30回風に関するシンポジウム（東京都）	第15回コンクリート技術講習会（名古屋市）
58.12.13~14	混相流シンポジウム（東京都）	第15回コンクリート技術講習会（大阪市）
59. 2. 6~ 7	第22回原子力総合シンポジウム（東京都）	下水汚泥の緑農地利用に関する国際シンポジウム（東京都）
59. 2. 8	第30回構造工学シンポジウム（東京都）	第19回自然災害科学総合シンポジウム（大阪市）
[後援]		
50.12.10	第13回高分子と水に関する討論会（東京都）	岩石力学講習会（京都市）
51. 2. 5	昭和50年度河川災害シンポジウム（東京都）	第11回建設業情報処理研究会（東京都）
51. 8.24~26	第40回コンクリート講習会（東京都）	昭和57年度河川災害シンポジウム（東京都）
52. 2. 5	昭和51年度河川災害シンポジウム（東京都）	第54回コンクリート講習会（東京都）
52. 3.23~24	セミナー「建設技術者のための地震学」（東京都）	第5回電子計算機利用シンポジウム（東京都）
52. 8.29~30	第14回自然災害科学総合シンポジウム（東京都）	'83新テクノロジーシンポジウムPART2—明日の都市熱供給システムを考える—（東京都）
52. 9.21	「個別ビルを主題とした中水道」セミナー（東京都）	石油タンクの地震対策調査研究発表会（東京都）
52.11. 7	鋼纖維補強コンクリートに関するシンポジウム（東京都）	リモートセンシングデータを利用する人のための第1回基礎講習会（東京都）
53. 2. 9	昭和52年度河川災害シンポジウム（東京都）	第16回コンクリート技術講習会（東京都ほか9か所）
53.12. 4~ 5	第16回自然災害科学総合シンポジウム（大洗市）	J.H. Wiedman 博士特別講演会（東京都）
54. 2.14	昭和53年度河川災害シンポジウム（東京都）	R. Clacroix 教授特別講演会（東京都）
54. 3.15~16	第1回電子計算機利用シンポジウム（東京都）	PC技術に関する最近の動向講習会（東京都）
54. 9.23~24	第16回自然災害科学総合シンポジウム（郡山市）	昭和58年度秋期セミナー「水処理技術シンポジウム」（東京都）
55. 2.25	昭和54年度河川災害シンポジウム（東京都）	土質工学会基準「地盤の平板載荷試験方法」および「杭の水平載荷試験法」講習会（東京都ほか3か所）
55. 2.26~28	第48回コンクリート講習会（東京都）	熱エネルギー有効利用技術会議（東京都）
55. 8. 1	第1回水の日講演会（東京都）	第12回PC技術講習会（東京都ほか6か所）
55.10.20	第17回自然災害科学総合シンポジウム（名古屋市）	昭和58年度河川災害シンポジウム（東京都）
56. 2.23	昭和55年度河川災害シンポジウム（東京都）	地盤の液状化に関する講習会（東京都）
56. 5.11~15	ASCE 1981 International Convention & Exposition（ニューヨーク市）	纖維補強コンクリートに関するシンポジウム（東京都）
56. 5.25~28	International Tsunami Symposium 1981（仙台市）	第6回電子計算機利用シンポジウム（東京都）
56. 7.15~17	第7回マトリックス解析法に関するシンポジウム（東京都）	[協賛]
56. 8.24~26	第51回コンクリート講習会（東京都）	試錐孔を利用する物理探査法講習会（東京都）
56. 9.21~24	ISRM 1981 東京シンポジウム（東京都）	試錐孔を利用する物理探査法講習会（大阪市）
56.10. 2~ 3	第18回自然災害科学総合シンポジウム（東京都）	地下鉄工事現場見学会（東京都）
56.10.12~29	第14回コンクリート技術講習会（東京都ほか9市）	'76トンネル技術講習会（東京都）
56.10.23	第8回セメント・コンクリート研究討論会（東京都）	第14回高分子と水に関する討論会（東京都）
56.12. 8~10	第10回建設業情報処理研究会（東京都）	'77トンネル技術講習会（東京都）
57. 2.15	昭和56年度河川災害シンポジウム（東京都）	流れの可視化国際シンポジウム（東京都）
57. 6.11	建設用鉄鋼製品講習会（東京都）	第15回高分子と水に関する討論会（名古屋市）
6.15	建設用鉄鋼製品講習会（名古屋市）	溶接シンポジウム（京都市）
6.16	建設用鉄鋼製品講習会（大阪市）	第1回アコースティック・エミッション総合コンファレンス（東京都）
57. 7.26~29	第4回有限要素法による流れ解析国際シンポジウム（東京都）	'78トンネル技術講習会（東京都）
		第1回工業教育研究論文発表講演会（東京都）
		'79トンネル技術講習会（東京都）
		昭和54年度工業教育研究講演会（東京都）

55. 2. 21～22	'80 トンネル技術講習会（東京都）
55. 11. 29	昭和 55 年度工業教育研究講演会（東京都）
56. 2. 26～27	'81 トンネル技術講演会（東京都）
56. 11. 25～26	「地球資源と宇宙時代」（第 1 回国際シンポジウム）（東京都）
56. 12. 5	昭和 56 年度工業教育研究講演会（東京都）
57. 2. 18～19	'82 トンネル技術講習会（東京都）
57. 7. 30～31	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（福岡市）
7. 31～8. 1	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（東京都）
9. 3～ 4	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（大阪市）
9. 4～ 5	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（名古屋市）
57. 9. 10	マスコンクリートの温度応力発生メカニズムに関するコロキウム（東京都）
57. 9. 27～28	E. Naudascher 教授「水力・空力弾性振動」講習会（東京都）
57. 11. 9～10	第 8 回リモートセンシングシンポジウム（東京都）
57. 11. 25～26	コンピュータグラフィックスと CAD 講習会（東京都）
57. 11. 27	昭和 57 年度工業教育研究講習会（東京都）
57. 12. 9	第 4 回設計における信頼性工学シンポジウム（東京都）
58. 2. 3～ 4	'83 トンネル技術講習会（東京都）
58. 9. 30～ 10. 29	現場打ちコンクリートぐいの設計と施工に関する技術講習会（東京都ほか 2か所）
58. 11. 1～ 2	第 3 回システム方法論講習会（東京都）
58. 11. 1～ 2	第 8 回複合材料シンポジウム（東京都）
58. 11. 7～ 8	第 9 回リモートセンシングシンポジウム（東京都）
58. 11. 9～11	第 30 回腐食防食討論会（仙台市）
58. 11. 24～26	第 9 回腐食防食工事入門講習会（東京都）
58. 11. 26	昭和 58 年度工業教育研究講習会（東京都）
58. 12. 1～ 2	第 12 回建設情報システム研究会（東京都）
59. 1. 26～27	第 16 回応力・ひずみ測定シンポジウム（東京都）
59. 1. 30～31	'84 分散形制御システムの実習付講習会（東京都）
59. 2. 9～10	'84 トンネル技術講習会（東京都）
59. 2. 16.17	第 6 回材料講習会「セラミックス構造材料の基礎と応用」（大阪市）

### 3. 海外との交流

#### 3.1 創立から終戦まで

本項は学会誌掲載記事を中心として創立以来の経過についても略述する。

大正 3 年本会が創立されるや会員の留学先、海外学協会等を通じて海外との交流が始まり、著名外人の来日のたびに講演会、懇親会等を随時開催し、会員による海外

視察報告が毎号のように学会誌に発表されている。ICE（イギリス土木学会）とは特に関係が深く、大正 7 年理事会決議により石黒会長名で第一次欧州大戦における ICE 会員の戦死傷者を慰問する書簡が出され、ICE から丁重な礼状が寄せられ学会誌に掲載されている。また昭和 3 年の ICE 創立 100 年記念式には永田民也会員（ロンドン在住）を派遣、大正 11 年には ICE との雑誌交換を理事会で決議している。なお、昭和 4（1929）年 10 月、工学会主催（12 学会加盟）のもとに東京で開かれた万国工業会議（WEC、会長・古市公威）は 43 か国 671 名の外国人技術者が参加し 4 500 名の技術者が一堂に会した戦前唯一の大国际会議で、その後の海外交流に著しく貢献した。また、昭和 13 年 11 月に中華民国臨時政府建設総署長・段同氏を迎えて東京会館で茶話会を催した記録も見られる。



写真 4.3 中華民国臨時政府の鉄道視察団（5名）を迎えての歓迎会（丸ノ内会館）

その他、海外交流とは直接の関係はないが、昭和 13 年 6 月、土木学会外人功績調査委員会が組織され、わが国の近代土木技術発展に多大な影響を与えた招聘外国人技術者の功績を調べている。わが国の近代化に貢献した



Cornelis Johannes van Doorn  
(1837～1906) オランダの土木技術者で 1872 年から 1880 年まで政府の招きで各地の河川工事を指導、長工師として遇せられる。昭和 6 年（1931）安積疏水の功により銅像が立てられた。

写真 4.4 猪苗代湖畔に建つファン・ドールン銅像

お雇い外国人の業績は海外交流のはしりとして注目されよう。この「明治以後本邦土木と外人」は太平洋戦争に入った昭和17年2月に出版されており、今日でもその資料価値はきわめて高い。これら外人の一人であるオランダのファン・ドールン技師の銅像が昭和6年6月猪苗代湖畔に建立された折、本会は設立発起人となり、除幕式には那波会長が出席している。

国際橋梁協会、世界動力会議、大堰堤国際委員会、国際材料試験協会、国際道路会議、国際航路会議、万国橋梁構造会議など、現在につながる著名な国際会議に学会から代表を派遣し、その報告が昭和初期の学会誌に散見されるのも、当時の技術者の強い国際志向の現われであろう。

### 3.2 終戦から経済成長まで

戦後、長い間の空間を埋めるように海外との交流が復活、昭和24（1949）年ASCE（アメリカ土木学会）に挨拶状を送り協力を要請した。昭和25年2月、ASCE会長G.A. Hathaway博士が来日、日本工業俱楽部において「アメリカ土木学会の現状について」と題し講演、300名が参加した（Hathaway博士は、昭和44年10月、Mr. A. J. Fox Jr次期会長と表敬再訪問されている）。昭和26（1951）年7月、米国工業教育使節特別講演会（日本工業俱楽部450名）、同10月John L. Savage博士（ASCE名誉会員）が来日、「揚子江ダムおよびその他のダムの計画」講演会が開かれ盛況であった。博士は滞日中に小河内ダムを視察、数々の助言を与えられたほか、ダムに関する多数の文献を学会に寄贈され「サベージ文庫」（土木図書館所蔵）として当時のダム技術者に有益な資料として活用された。



写真4.5 小河内ダムにおけるサベージ、吉田両博士

昭和26（1951）年9月、対日購和条約が締結され公式に諸外国との交流が開始されると、苦しい外貨事情の中から留学、訪問、国際会議への参加等が目立ち始める。IABSE（国際構造工学会議）への入会が26年、国際大ダム会議への再加入が認められたのも昭和28年であった。主な国際会議として第4回国際大堰堤会議（1951・ニューデリー）、IAHR（国際水理学会）大会（1951・

ボンベイ、1953・ミネアポリス）、第4回国際IABSE会議（1952・ケンブリッジ）、米国工学100年祭（1953・シカゴ）、第3回国土質力学基礎工学国際会議（1953・チューリッヒ）、第18回国際航路会議（1953・ローマ）、国際大堰堤会議第26回理事会（1953・パリ）、プレストレストコンクリート国際会議（1953・ロンドン）などへ学会、日本学術会議、政府等を代表して小人数ながら土木技術者が出席したほか論文発表が行われている。この中にあって戦後はじめての国際会議である国際港湾会議が日本港湾協会創立30周年を記念して昭和27（1952）年10月神戸市で開催された。また、ECAFE（アジア極東經濟委員会）関係の会議も活発で水利開発会議（1954年5月・東京如水会館）、第3回国鉄道会議（1954年10月・東京会館）でそれぞれ開かれている。

昭和30年代以降は海外との交流はますます活発となり、著名外人技術者による講演会、訪日視察団の来日、海外視察団の派遣等が相次ぎその報告会の記事が毎号のように学会誌に掲載されるようになる。

ソ連・中国視察団派遣（団長・茅誠司ほか14名が日本学術会議より1955.5.7～6.7まで訪問）、訪日中国視察団来日（団長・郭沫若ほかが日本学術会議の招きで1955.12.1～下旬まで滞在）、日本水利科学訪中代表団派遣（団長・谷口三郎ほか、日本学術会議より派遣）など大型の交流が目立つ。国際会議としては第2回国際地震工学会議が昭和35（1960）年7月11日～18日まで東京産経会館と京都国際文化会館で開催され26か国114名を含め325名の学者が一同に会したのは盛況であった（土木・建築・地震の三学会共催）。また、国際土質基礎工学会第2回国際アジア地域会議（1963.5.1～4・国際文化会館）、第5回国際かんがい排水会議（1963.5.15～21・赤坂プリンスホテル）、アジア・西太平洋建設業協会国際連盟第4回国際会議（1963.4.29～5.8・東京および関西）、IRF太平洋地域会議（1964.4.20～24・東京文化会館）、第2回国際水質汚濁研究会議（1964.8.23～29・都市センター）、第28回国際住宅・都市計画・地域計画世界会議（1966.5.8～14・東京文化会館）、第13回国際道路会議（1967.11.5～11・東京プリンスホテル）などが開かれている。

### 3.3 最近とくに10年間の動き

国際学会の日本開催は東京オリンピック以後ますます頻繁となり著名な会議の開催が目立つようになる。その中でも第10回国際海岸工学会議（1966.9.5～8・東京プリンスホテル）、第13回国際IAHR会議（1969.8.31～9.5・国立京都国際会館）、第10回国際IABSE会議（1976.9.6～11・帝国ホテル）、第9回国際土質基礎工学会議（1977.7.11～15・帝国ホテル）、第8回国際IRF世界道路

連盟会議（1977.10.16～21・ホテルニューオータニ），第12回国際水道会議（1978.8.2～7・国立京都国際会館）などは規模，組織など最大級であり会議運営の巧みさにおいても好評を得ている。そのほか第6回トンネル工学に関するシンポジウム（1970.9.14～16・東京文化会館）に18か国48名の外国人参加者を得たほか，国際シンポジウム，セミナーなどへ著名外国技術者を招くケースもふえはじめた。

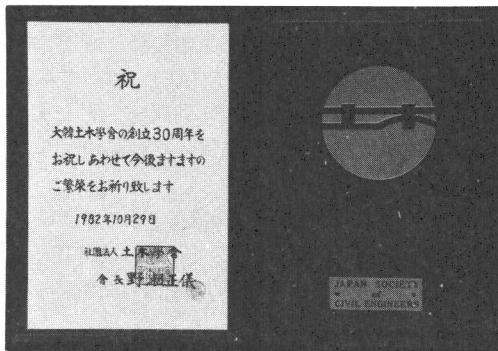


写真4.6 大韓土木学会創立30周年記念式典に際し本会が贈った記念品

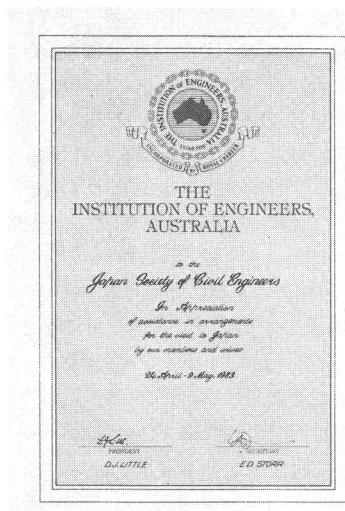


写真4.7 オーストラリア工学会訪日団の本会への感謝状

昭和40～50年代に入ると，もはや国際交流を云々することもないほど日常化し，ASCE，ICEなどの国際的な賞を受賞する会員や外国政府から勲賞，表彰をうける会員も急増しつつある。とくにここ数年は主要学会の会長や著名外人の訪問がふえ，講演会，見学会，懇談会などが活発に行われている。また，昭和49年度から実施中の土木技術者のための海外研修旅行においてもICE，ASCEなどの表敬訪問が加えられ交流を深めている。以下，ここ10年間の記録を整理してみると次の

とおりとなる。

表4.1 最近10年間の国際交流状況

昭 49. 10. 11	第1回土木学会海外研修旅行団（団長・森茂）のうち5名がロンドンのICE（イギリス土木学会）本部を訪問
50. 3. 26～28	ICE Mr. J. G. Watson 事務総長夫妻来日，瀧山会長らと懇談
50. 10. 6	Dr. K. J. Ives 講演会を日本水道協会と共に催す土木図書館で開催（100名）
51. 2. 20	スウェーデン土木学会会長 Mr. C. von Essen 表敬訪問
51. 9. 21	Bruno Thiirlman 教授講演会をコンクリート委員会主催，私学会館で開催（200名）
52. 5. 10	Dr. Leslie S. G. Kovasznay 講演会を水理委員会主催，土木図書館講堂で開催（40名）
52. 10. 15～22	スウェーデン研修旅行団23名来日，懇談
52. 10. 25～27	第1回水資源に関するシンポジウムをプレスセンターで開催（共催），特別講演者 Dr. Abel. Wolman, Mr. Michel Hug
53. 3. 27	Dr. J. H. Nath 講演会を海岸工学委員会・海洋開発委員会共催，土木図書館講堂で開催（40名）
53. 5. 28～6. 4	ASCE 訪日団（第一団）来日，土木学会，ASCE，関西支部主催でパーティー開催，見学会斡旋
53. 6. 7	Dr. Leopold Miller 講演会をトンネル工学委員会主催，土木図書館講堂で開催（100名）
53. 8. 28	第7回土木学会海外研修旅行団（団長・八十島義之助）37名がニューヨークのASCE（アメリカ土木学会）本部を訪問
53. 6. 10～17	ASCE 訪日団（第二団）来日，関西支部，ASCE，土木学会主催でパーティー開催，見学会斡旋
54. 4. 11	中国土木工程学会友好団5名が表敬訪問
54. 5. 21	Dr. M. S. Yalin 教授講演会を水理委員会主催，土木図書館で開催（60名）
54. 5. 23	Dr. J. W. Fondahl 講演会を海外活動委員会・土木計画学研究委員会共催，土木図書館で開催（80名）
54. 8. 3	Dr. D. A. Firmag 教授講演会を構造工学委員会主催，土木図書館講堂で開催
55. 8. 5～7	第3回確率過程水理学国際シンポジウムを日本都市センターで開催，特別講演者 Dr. P. Wilde, Dr. H. W. Shen（国内158名，国外30名）
55. 9. 14	Dr. LeMéhaute 講演会を海岸工学委員会主催，北大講義室で開催（80名）
55. 9. 20	Dr. J. N. Daily 教授講演会を水理委員会主催，土木図書館で開催（30名）
55. 9. 29	ASCE, J. S. Ward 会長講演会を主婦会館講堂で開催
56. 5. 11～15	ASCE 1981 International Convention (New York) に川越専務理事出席

56. 10. 6	第10回土木学会海外研修旅行団（団長・田島二郎）25名がキャンベラのオーストラリア工学会本部を訪問	59. 3. 28	ニュージーランド工学会 A.G. Stirrat 会長夫妻表敬訪問、懇談会開催
56. 11. 21	ASCE, J.R. Simes 会長、高知市における第28回海岸工学委員会に出席し、堀川清司会員に国際海岸工学賞を授与したのち21日表敬訪問、歓迎会	59. 4. 12	マレーシア工学会創立25周年記念行事に西野文雄会員が土木学会代表として招待され記念講演
57. 3. 17	J. Nougero 教授講演会を水理委員会主催、土木図書館講堂で開催（25名）	59. 5. 7~12	カナダ土木学会 Dr. Ira Beattie 会長夫妻、Mr. William Filer 前会長夫妻、Dr. Saeed Mirzo 技術活動委員長表敬訪問、懇談会開催
57. 5. 10	韓国水文学会会長・季元煥氏表敬訪問	59. 6. 5~21	スウェーデン王立工科大学らの学生25名（うち女性10名）来日、懇談会開催
57. 8. 18	Dr. Adam Naville 講演会をコンクリート委員会主催で東大11号館で開催		
57. 10. 6	Owen Phillips 教授講演会を海岸工学委員会主催、土木図書館講堂で開催（56名）		
57. 10. 29~31	大韓土木学会創立30周年記念式典に野瀬会長出席、記念講演		
57. 5. 21	Dr. J. Kindler 学会表敬訪問	林泰造	国際水理学会 (IAHR, International Association for Hydraulic Research)
57. 8. 13	中国交通部公路設計院代表団3名表敬訪問	井上孝	国際住宅・都市計画連盟 (IFHP, International Federation for Housing and Planning)
57. 8. 25	第11回土木学会海外研修旅行団（団長・中川博次）20名がASCE訪問	福岡正巳	国際土質基礎工学会 (ISSMFE, The International Society of Soil Mechanics and Foundation Engineering)
57. 10. 12	イスラエル技術調査団16名来日、見学会斡旋	石橋多聞	国際水道協会 (IWSA, International Water Supply Association)
57. 11. 26	中国冶金工業部建築研究総院代表団4名表敬訪問		
58. 2. 23	中国土木工程学会電算機応用考察団5名表敬訪問、座談会		
58. 3. 15	Dr. J. Lindner 講演会を鋼構造委員会主催、土木図書館講堂で開催（24名）		
58. 4. 18	Dr. Herleman 教授講演会を水理委員会主催、土木図書館講堂で開催（70名）		
58. 5. 7	オーストラリア工学会訪日団約30名が表敬訪問、懇談会		
58. 7. 6	大韓土木学会・金東漢会長表敬訪問		
58. 7. 9	中国アーチダム考察団6名表敬訪問		
58. 7. 13~20	イスラエル技術調査団28名訪日、表敬訪問、見学会斡旋		
58. 8. 11	韓国建設技術院・安京模院長ほか1名表敬訪問、見学会斡旋		
58. 9. 5	カナダ公共事業省 M.S. Cheung 道路技師表敬訪問、道路協会と共に講演会		
58. 9. 22~10. 25	イスラエル技術調査団120名、3班に分かれて来日、見学会斡旋		
58. 9. 27~10. 7	ASCE, Dr. J.H. Wiedman 会長夫妻訪日、土木学会全国大会で特別講演（9.28）、懇談会（10.7）開催		
58. 10. 20	ホンコン工学会 L.R. Thompson 会長、T.R. Maclean 事務局長表敬訪問		
58. 11. 1	第12回土木学会海外研修旅行団（団長・高橋裕）23名がICEを訪問		
58. 11. 11	ICE国際版編集長 Mr. D. Hayward、日本特集号取材のため訪問、理事等と懇談		
59. 1. 13~17	ICE, Gaffney 会長夫妻、McKenzie 事務総長夫妻来日、懇談会、見学会斡旋		
59. 1. 17~26	大韓土木学会調査団29名表敬訪問、懇談会開催、見学会斡旋		

なお、日本人で国際学会会長経験者は次のとおりである。

表4.2 国際学会の会長経験者

林泰造	国際水理学会 (IAHR, International Association for Hydraulic Research)	昭和47~50年
井上孝	国際住宅・都市計画連盟 (IFHP, International Federation for Housing and Planning)	昭和50~52年
福岡正巳	国際土質基礎工学会 (ISSMFE, The International Society of Soil Mechanics and Foundation Engineering)	昭和52~56年
石橋多聞	国際水道協会 (IWSA, International Water Supply Association)	昭和53~55年

### 3.4 委員会と国際学会との関連

次に示すものは学会の委員会の協力を得て収集した国外の主要学会の略歴と本会とのかかわりである。過去における国際会議の開催地も併せて示した。

#### (1) 国際構造工学協会

International Association for Bridge and Structural Engineering (略称 IABSE) は、ETH-Hönggerberg, CH-8093, Zürich, Switzerland に常設事務局を置いている。1929年に設立された、構造工学の分野では最も古い国際組織で、材料・工法の別なく、土木・建築分野における構造物の計画・設計・施工・維持・運用全般にわたる広範な活動を行っている。近年の動向としては、研究者のみならず実務に携わる技術者にも関心のある活動に心がけている。個人会員および団体会員の2種があり、世界70か国以上より3000名を超える会員から構成されている。

その誕生の経緯およびスイスに常設事務局が置かれていることから、ヨーロッパの会員数が多いが、それ以外ではアメリカと並んで日本は会員数が多く、活動への貢献度も大きい。すなわち、日本グループからは個人・団体合わせて約220の会員が登録されており、会員数では第4位を占める。会長は歴代スイスから選出されているが、わが国からは1970年代後半からの数年間、平井

敦博士（東京大学名誉教授、土木学会名誉会員）が副会長の1人に選出され、1983年以降は國分正胤博士（東京大学名誉教授、土木学会名誉会員）が執行委員となっている。

本協会は第二次世界大戦中の一時期を除き、4年に1回 Congress を開催しており、下表に示すように、1984年に第12回を迎えている。中でも、1976年の第10回 Congress は東京で開催され、わが土木学会も共催団体の一つとして協力したが、この会議は円滑な運営と充実した内容で非常な好評を得た。また、昭和57（1982）年8月に「IABSE 工事中の安全衛生に関する研究会」を東京で実施し、本四架橋の見学を行っている。

表 4.3 IABSE 開催年と開催地

回数	開 催 年	開 催 地 (国 名)
1	1932	パリ（フランス）
2	1936	ベルリン、ミュンヘン（ドイツ）
3	1948	リエージュ（ベルギー）
4	1952	ケンブリッジ、ロンドン（イギリス）
5	1956	リスボン（ポルトガル）
6	1960	ストックホルム（スウェーデン）
7	1964	リオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）
8	1968	ニューヨーク（USA）
9	1972	アムステルダム（オランダ）
10	1976	東京（日本）
11	1980	ウィーン（オーストリア）
12	1984	バンクーバー（カナダ）



写真 4.8 第10回 IABSE 会議における都知事主催セレブション風景

## （2）国際水理学会

International Association for Hydraulic Research (略称 IAHR) は、Rotterdamseweg 185, P.O. Box No. 177, 2600 MH Delft, The Netherlands に常設事務所をおいている。

① IAHR の活動と土木学会 (JSCE) 会員の活躍：IAHR は水工学に関する基礎的・応用的研究の推進をは

かり、世界の水問題を解決する上での科学技術の発展に寄与することを目的として、水に関する研究者・技術者の国際組織として、1935年に設立された。第1回の会議 (Congress) は1937年 Berlin で開催されたが、その後第二次世界大戦のため中断され、第2回会議は1948年 Stockholm で、第3回会議は1949年 Grenoble で開催され、その後は2年ごとに開催されて現在に至っている。

IAHRには、会長、副会長、事務局長、若干名の理事で構成される理事会、いくつかの Technical Division と Regional Division が置かれている。

### Technical Division

#### Division I : Environmental Fluid Mechanics and Water Resources

Section Fluvial Hydraulics, Ice Problems, Flow through Porous Media, Method for Water Resources Management Urban Storm Drainage

#### Division II : Experimental and Mathematical Fluid Mechanics

Section Fundamentals, The Use of Computers in Hydraulics and Water Resources, Stochastic Methods in Hydraulics, Experimental Techniques in Hydraulics and Fluid Mechanics, Hydraulic Laboratory Instrumentation

#### Division III : Industrial and Structural Fluid Mechanics

Section Hydraulic Machinery, Equipment and Cavitation, Maritime Hydraulics, Fluid Mechanics in Energy Production

#### Regional Divisions

Latin American Division

Asian and Pacific Division

African Division

IAHR の活動は Congress のほかに上記の Division や Section 等により、数多くの Symposium, Seminar, Workshop 等が企画され進められている。

また、出版物としては、年に4, 5回の Journal of Hydraulic Research, State-of-the-art reviews, Congress の Proceedings, Congress や Symposia に提出された論文のリスト、世界における研究所、実験所一覧、会員名簿等である。

会員数は1984年現在世界81か国1919名であるが、わが国の会員数は137名でアメリカについて多い。

IAHR の会長・副会長あるいは理事として活躍している土木学会会員は、次のとおりである。

安芸 皎一 1954～56 理事  
 　　1956～1960 副会長  
 本間 仁 1962～1964 理事  
 　　1964～1968 副会長 (IAHR 名誉会員)  
 林 泰造 1968～1970 副会長  
 　　1972～1976 会長  
 岩崎 敏夫 1978～1982 理事  
 岩佐 義朗 1976～1978, 1982～ 理事  
 その他、多数の方々が Division や Section のメンバーとして活躍している。

(②) IAHR Congress 開催の推移：IAHR の国際会議 (Congress) の開催地は下表のとおりである。

表 4.4 IAHR 開催年と開催地

回 数	開 催 年	開 催 都 市 (国 名)
1	1937	Berlin (西ドイツ)
2	1948	Stockholm (スウェーデン)
3	1949	Grenoble (フランス)
4	1951	Bonbay (インド)
5	1953	Minneapolis (USA)
6	1955	The Hague (オランダ)
7	1957	Lisbon (ポルトガル)
8	1959	Montreal (カナダ)
9	1961	Dubrovnik (チエコ)
10	1963	London (イギリス)
11	1965	Leningrad (ソ連)
12	1967	Fort Collins (USA)
13	1969	Kyoto (日本)
14	1971	Paris (フランス)
15	1973	Istanbul (トルコ)
16	1975	San Paulo (ブラジル)
17	1977	Baden Baden (西ドイツ)
18	1979	Cagliari (カナダ)
19	1981	New Delhi (インド)
20	1983	Moscow (ソ連)
21	1985 (予定)	Melbourne (オーストラリア)



写真 4.9 第13回 IAHR 会議 (京都) 開会式

とくに、京都で開催された第13回国際会議（組織委員長・石原藤次郎）は、世界的に見ても高度な水準にあるわが国の水理研究の活動を背景にし、また、関係者の努力によって大きな成功を収め、わが国の研究の現況を世界に示す絶好の機会となった。

また、Stochastic Hydraulics に関する第3回の国際シンポジウム（組織委員長・吉川秀夫）が昭和55(1980)年8月5日～7日、土木学会主催で日本都市センターで開催され成功を収めた。

土木学会水理委員会は、IAHR の場を通じて国際交流に力を注ぐとともに、広くわが国の研究成果を海外に紹介することを目的として英文論文集 Jounal of Hydroscience and Hydraulic Engincering を編集している。

### (3) 国際海岸工学会議

International Conference on Coastal Engineering 事務局は次のとおりである。

Dr. Billy Edge, Secretary, Coastal Engineering Research Council

American Society of Civil Engineers

Cubit Engineering Limited

P. O. Box 1271

Clemson, South Carolina 29631, U. S. A. に  
なお Chairman は

Prof. R. L. Wiegel

412 O'Bries Hall

University of California

Berkeley, California, 94720, U. S. A.

① JSCE 会員の活躍：現在に至るまで会長、副会長の就任者はいないが、東大の堀川清司教授が昭和56(1981)年11月に「ASCE 国際海岸工学賞」を受賞した。

② 国内の対応：国内委員会はなく、昭和30(1955)年設立された土木学会の海岸工学委員会が対応している。なお、土木学会の海岸工学委員会開催の海岸工学講演会には毎年300名程度の参加者が数えられ、昭和29

表 4.5 ICCE 開催年と開催地

回 数	開 催 年 月	開 催 都 市 (国 名)
1	1950. 10	ロングビーチ (USA)
2	1951. 11	ヒューストン (USA)
3	1952. 10	マサチューセッツ (USA)
4	1953. 10	シカゴ (USA)
5	1954. 9	グルノーブル (フランス)
6	1957. 12	ゲインズビル (USA)
7	1960. 8	ハーフ (オランダ)
8	1962. 11	メキシコシティ (メキシコ)
9	1964. 6	里斯ボン (ポルトガル)
10	1966. 8	東京 (日本)
11	1968. 9	ロンドン (イギリス)
12	1970. 9	ワシントン (USA)
13	1972. 5	バンクーバー (カナダ)
14	1974. 6	コペンハーゲン (デンマーク)
15	1976. 7	ホノルル (USA)
16	1978. 8	ハンブルグ (西ドイツ)
17	1980. 3	シドニー (オーストラリア)
18	1982. 11	ケープタウン (南アフリカ)
19	1984. 9	ヒューストン (USA)

(1954) 年に開催された第 1 回目の講演会の提出論文 16 編より昭和 58 (1983) 年の第 30 回目の講演会では応募論文 189 編内採用論文 133 編の多数に発展している。

③ 國際會議の推移：上記一覧表からわかるように本會議は当初アメリカの国内會議として毎年開かれていたが、第 5 回グルノーブル大会より國際會議に発展し以降 2 年に 1 回の開催となっている。わが国は第 7 回 (1960) ハーグ大会に初めて論文を提出し、昭和 41 (1966) 年 9 月 5 日～8 日・東京プリンスホテルで第 10 回の東京大会を土木学会、IAHR の共催で開催している。

#### (4) 國際地震工学会

耐震工学委員会の活動と最も関連の深い国際団体は、International Association for Earthquake Engineering (略称 IAEE) である。事務局は発足時より日本におかれ、現住所は、Kenchiku Kaikan, 3 rd Floor, 5-26-20 Shiba, Minato-ku, Tokyo 108, Japan である。

IAEE の目的は、地震工学の分野において、各種の知見、考案、研究成果、実用技術等に関する研究者・技術者間の情報交換および国際交流をはかり、この分野の発展を促進することにある。

地震工学に関する最初の国際會議は 1906 年のサンフランシスコ地震の 50 周年を記念して 1956 年米国カリフォルニア大学において開催された。当時はまだ国際地震工学会 (IAEE) は存在していなかった。この會議は、World Conference on Earthquake Engineering と称し、以後の會議にはこの名称が採用されているが、1956 年の會議の際次回は日本での開催が提案され 1960 年に第 2 回の国際會議が日本で開かれた。その際 27 か国からの代表者が集まって国際学会設立準備委員会を結成した。その後 2 年半の準備期間を経て昭和 38 (1963) 年 2 月 1 日に、IAEE は正式に発足したのである。初代会長には武藤清博士、副会長には米国の Rinne 博士が選ばれ、また事務局長に南和夫博士が任命され、中央事務局は建設省建築研究所内国際地震工学研修所に置かれた。

国際地震工学会の運営の中核は総会であり、執行機関として理事会がある。総会はこの学会で承認された各国国内委員会の代表者によって構成され、会長、副会長および理事の選出、名誉員の推挙、世界會議の日程・場所の選定、定款の改定、その他この学会に關係ある事項の審議、等を行う機能をもち、理事会は、会長、副会長 (2 名、うち 1 名は執行権をもつ)、理事 (11 名以内)、事務局長および顧問により形成され、総会で決定された事項および方策に基づく学会の事務処理、入会および退会の決定、次回世界會議の計画に対する主催国の国内組織への援助、総会の活動に対する勧告、役員欠員の補充、等の任務をもっている。

国際地震工学会の最も大きな事業は、後に詳述するよう 4 年ごとに世界地震工学会議を主催することである。世界會議の開催以外にも特定の問題について、いくつかの委員会や分科会を設けて審議を行っている。さらには次の 5 種類の印刷物を出版している。

① 世界會議のプロシーディングス：ほぼ 4 年ごとの世界會議の後、発表論文を中心に討議記録や會議中の諸行事の記録を加えた “Proceedings of World Conference of Earthquake Engineering”。

② 國際地震工学および動力学論文集：IAEE の定期刊行學術論文集で 1972 年より年 4 回、1981 年より年 6 回刊行されている “International Journal of Earthquake Engineering and Structural Dynamics”。

③ 世界耐震規定集：昭和 38 (1963) 年に編集されて以来ほぼ 4 年ごとに改定されている “Earthquake Resistant Regulations—A World List”。

④ 地震工学者研究名簿：昭和 45 (1970) 年から刊行され、地震工学研究者の各國別、各機関別にリストアップした名簿 “Directory for Earthquake Engineering Research” (1984)。

⑤ 耐震規定の基本概念：UNESCO から援助を受けて、3 つの委員会を設置して作成した耐震規定作成のための指針書 “Basic Concepts of Seismic Codes : Vol. I, Part 1 Seismic Zoning, Part 2 Non-Engineered Construction; Vol. II Basic Concepts for the Development of Seismic Design Criteria of Engineered Construction”。

以上の事業のほかに、IAEE は昭和 44 (1969) 年から昭和 48 (1973) 年にかけて国際地震・地球内部物理学会 (IASPEI) との合同委員会により行った勧告 “地震から人命・財産を守るためとるべき方法・手段について” の例に見るよう、UNESCO の協力団体としての資格に基づいて UNESCO への勧告を行ったり、その事業計画策定に対し援助、協力をしている。また、昭和 39 (1964) 年、昭和 51 (1976) 年の地震学および地震工学に関する政府間會議では主要構成員として活動した。その他、国際連合など国際団体主催の諸會議に招待され、地震災害の防止・軽減、構造物・施設の耐震設計等の問題について、講演、討論などを通じて貢献してきている。

IAEE の設立と運営には、始めに述べたように日本が中心的役割を担ってきているが、その設立当時の昭和 35 (1960) 年ころには、地震工学に関する学会として、土木学会のほか地震学会と日本建築学会があつたものの独立した地震工学国内組織は存在しなかった。そこでこれらの関連学会を基盤として、日本学術會議のなかに地震工学の組織をもつことが提案され、昭和 37 (1962)

年に「地震工学研究連絡委員会」が設置された。これが国際地震工学会国内委員会の任務を兼ねている。初代委員長には、土木学会会員である岡本舜三博士が就任した。

現在、IAEE の会長は 6 代目となっており、米国の Hudson 博士が就任、副会長には梅村魁博士が就任している。理事には、土木学会会員である久保慶三郎博士が選任されている。岡本博士は、武藤博士とともに名誉員に推挙されており、理事会のメンバーとして活躍している。IAEE では前述したとおり種々の委員会活動を行っているが、そのほとんどいずれの場合も日本から委員が選出されており、その中の多くが土木学会会員である。

IAEE の主催する最高位の国際会議は先に述べた “World Conference on Earthquake Engineering (略称 WCEE)” である。昭和 31 (1956) 年に第 1 回が開催されて以来ほぼ 4 年ごとに開催され、昭和 59 (1984) 年には第 8 回を数えるに至っており、1988 年には再び日本開催が決定している。世界会議はおおむね 4~5 日間の学術講演を中心に、その前後、または中間に見学旅行が計画され、展示会や特別講演が行われる場合も多い。開催回数について、表 4.6 に示すように参加国、参加者数が毎回増加しており安定した発展ぶりをみせている。世界会議に提出される論文の選考については、当初おおむね各参加国に任せていたが、第 4 回以降は論文選考委員会を設けセクションごとに複数の委員で選考が行われている。

表 4.6 IAEE 開催年と開催地

回数	開催年	開 催 都 市 (国 名)	参 加 数	論文数
1	1956	サンフランシスコ (USA)	80	38
2	1960	東京・京都 (日本)	500	120
3	1965	オークランド・ウェリントン (ニュージーランド)	420	115
4	1969	サンチャゴ (チリ)	400	165
5	1973	ローマ (イタリア)	800	415
6	1977	ニューデリー (インド)	700	619
7	1980	イスタンブール (トルコ)	750	743
8	1984	サンフランシスコ (USA)	未定	850

#### (5) International Society for Rock Mechanics (ISRM)

国際岩の力学会 (ISRM) の事務局は、Laboratório Nacional de Engenharia Civil 101, Av. do Brasil, P-1799 Lisbon Codex, Portugal に置かれており、現在総裁はイギリスの E.T. Brown 教授、事務局長はポルトガルの N.F. Grossman 博士となっている。

ISRM は 1964 年 Rocha 教授、Müller 教授らの手によって設立された岩の学会である。岩石や岩盤に関する研究は、もともと工学では鉱山関係、理学では地質学関係で主に行われていた。そして土木の分野でも、ダムの

建設が普及するにつれて、ダム基礎の性状に注意が払われはじめ、岩盤を工学的に取り扱う研究が芽ばえてきた。その矢先、1959 年のフランスのマルパッセダムの崩壊に引き続い、1963 年イタリアのバイヨントダムの惨事が突発的に発生し、岩盤を本格的に研究対象として取り上げようとする気運が高まり、全世界の広い分野の英知を集めて、情報を交換するために国際学会を設立する運びとなったものである。ISRM には役員として総裁 1 名と世界の 5 つの地区からそれぞれ選出された 5 名の副総裁が置かれている。日本はアジア地区に属し、今までに吉田登 (任期 1966~1970 および 1979~1983) と平松良雄 (任期 1974~1979) の二人が副総裁として活躍、学会の発展に尽力している。

国際的な ISRM に対応する機関として、日本でも土木学会、日本鉱業会、土質工学会、日本材料学会の 4 学会の岩関係の研究者が合同して岩の力学研究連合委員会が昭和 39 (1964) 年に設立され、国際岩の力学会日本国内委員会としての活動を開始し、4 学会の研究交流の場としての役割を果たすため、1964 年を第 1 回として 3 年に 1 回の割合で 4 学会連合の国内シンポジウムを開催するようになった。その後、1981 年に ISRM の国際シンポジウムである “Weak Rock-Soft, Fractured and Weathered Rock” を東京で開催するにあたり組織を強化するため、1979 年に会の名称を岩の力学連合会と変更、事務局を土木学会に起き、個人会員に加えて、新たに賛助会員も募集した。現在会員数は個人会員 232 名、賛助会員 66 社となっている。岩の力学連合会は理事会、幹事会で運営されており、編集委員会と海外連絡委員会を有している。



(昭和 56 年 9 月 21~24 日)

写真 4.10 ISRM 1981 国際シンポジウム (京王プラザホテル)  
風景

ISRM の国際会議は表 4.7 に示すように第 1 回がリスボンで行われた。以後 4 年に一度国際会議が開催され、次回は 1987 年にカナダのモントリオールで行われることが決定している。国際会議は岩の力学に関する基礎的

な事項を主題として運営されてきたが、前々回あたりから工学的な応用やエネルギー問題とのかかわり等が話題となっており、内容もすこしづつ変遷している。

表 4.7 ISRM 開催年と開催地

回数	開催年	開催都市(国名)
1	1966	リスボン(ポルトガル)
2	1970	ペオグラード(ユーゴ)
3	1974	デンバー(USA)
4	1979	モントルー(スイス)
5	1983	メルボルン(オーストラリア)
6	1987	モントリオール(カナダ)

#### (6) Engineering Committee on Ocean Resources (ECOR)

昭和 35 (1960) 年代末から、昭和 45 (1970) 年代は海洋開発が世界的に大きな課題となった時代であった。特に大きな関心事は海底油田の開発であって、ECOR (海洋工学委員会と呼ぶ) は、この時代の要望にこたえて設立されたものである。最初はアメリカの Academy of Engineering の中にある Marine Board と California 大学が中心となって、1970 年に Düsseldorf および Washington D. C. で設立委員会が開かれ、会則の原案を作り、法的所在地をオランダに置くことをきめた。設立理事会は 1971 年 3 月に London で開かれ、同年 7 月の Paris での IOC 会議 (UNESCO 所属の政府間海洋科学委員会の会議) において国際 ECOR が、IOC の諮問機関として認められた。

昭和 47 (1972) 年に第 1 回の国際 ECOR 総会が London で開催され、会長に Wiegel (米)、副会長に Lux (仏)、事務局長に Boller (米)、監査役に Heyning (オランダ) の各氏が選出された。当時のメンバーはアルゼンチン、英国、カナダ、フランス、西ドイツ、日本、メキシコ、オランダ、ポルトガル、南ア、USA の 11 か国の国内 ECOR 委員会、その他に、IAHR (国際水理学会) など 5 団体であった。しかし現在ではこのメンバーが幾らか変わっている。

事務局は設立後、約 10 年間 U. S. Marine Board に置かれていたが、現在は会長が英国から出ている関係上、下記におかれている。

Executive Secretary of ECOR  
Miss Monica Bradley  
1 Birdcage Walk  
London SW 1H 9, England

上に述べたように ECOR は設立当時から国連ユネスコの海洋学委員会 (IOC) の諮問機関の資格を持っており、それ自体は非政府間機関であるけれども、各種の国際機関とは図 4.1 のような関係におかれている。第 2 回以後の総会の開催年、場所、およびその時に選出された

会長、副会長は次のとおりである。

表 4.8 ECOR 総会開催年、開催地ほか

回数	開催年	場所	会長	副会長
2	1975	東京	岡村(日)	Ranken(英)
3	1978	Washington D.C.	Wheaton(米)	Goodfellow(英)
4	1981	London	Goodfellow(英)	Lara(アルゼンチン)

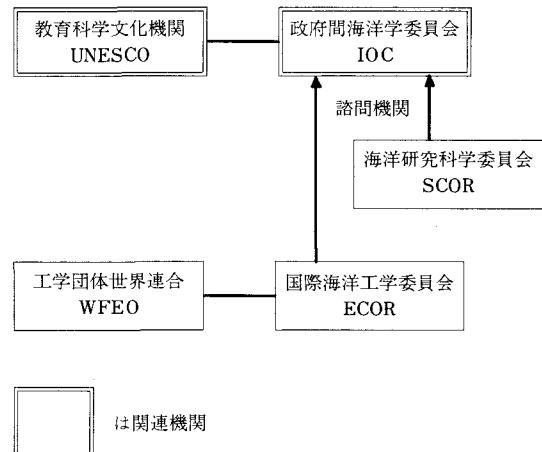


図 4.1 ECOR 関連図

第 5 回は 1984 年 Buenos Aires で開かれる。第 3 回の総会には日本から岡村前会長と、当時日本 ECOR の会長であった本間仁が出席したが、この時のシンポジウムの課題は“海洋工学の技術移転における重要な要素”であって、日本からも幾つかの論文が提出された。

国際 ECOR が設立されるにあたって、アメリカからカリフォルニア大学の Keim 教授らが来日し、日本にも構成メンバーとしての国内 ECOR を設立するように、日本学術会議および経団連に対して強い要望を行った。そこで昭和 45 (1970) 年に、経団連では岡村健二 (当時三菱重工技術本部長付) を委員長とする役員準備会を作り、学術会議でも伊木正二 (当時東大教授) を幹事とする海洋工学学会連合体を作り、山内保文 (当時運輸省船舶技術研究所次長) と堀川清司 (東大教授) を副幹事として検討を始めた。この両者は後に合同して規約案を定め、1971 年 7 月に設立総会を開き、岡村氏を初代会長に選出した。

日本 ECOR は会則によって、その会員は海洋工学に関係のある会社、産業団体および学協会となっており、数段階に分かれた会費を負担することとなっている。またその主な事業はつぎのように定められている。

- ① 國際 ECOR やび関連の国際会議への代表またはオブザーバーの派遣
- ② 海洋工学にかかわる事項について国際 ECOR

に情報を求め、また国際機関に建議する。

③ 海洋工学にかかる情報、資料を収集し、必要な場合は調査を行う。またこれらを会員に紹介する。

④ 海洋工学にかかる事項について、政府および国内機関に協力し、あるいは意見を具申する。

海洋工学は工学のいろいろな分野に關係しており、わが国ではこのような場合に一つにまとまった組織を作ることが非常に困難であることを考えると、ECORは國內をまとめて外国への窓口となるという大切な機能を持つものと言える。現在までの日本ECOR会長は次の通りである。

#### \*本会会員

第1代 岡村 健二 元三菱重工技術本部

第2代 本間 仁\* 東大名誉教授

第3代 加藤 渉\* 日大教授

第4代観 木下 昌雄 前日立造船社長

日本ECORは国内における事業計画の一環として、必要と思われる問題について専門委員会を設け、調査研究を行って来たが、次の委員会はそれぞれに国内における研究の現況報告書を発表している。

海底開発委員会 委員長 比田 正\*

海洋波浪委員会 委員長 山内 保文

海洋モニタリング委員会 委員長 平野 敏行

また次の委員会では分科会の報告書を発表した。

浮体構造物委員会 委員長 酒匂 敏次\*

浮消波堤開発におけるケーススタディの現況

委員長 加藤 重一\*

海洋構造物委員会 委員長 石田 実

海洋浮遊構造物の腐食と防食並びに生物付着と防止

委員長 蒔田 実\*

海洋構造物規則における海象調査

このほかに国際ECORの事業として行われる調査研究の一つを日本が担当して報告書をとりまとめたものに、次の例があり、これは本年のBuenos Airesにおける総会に提出されるはずである。

海洋エネルギー委員会 委員長 本間 琢也

最近では海洋開発も開拓時代を過ぎて、他の諸事業との調和の中で考えられるべき時代に来ている。しかし多くの科学技術部門の総合の中で成り立つものであることには変わりがない。その意味で土木工学の中でも、海洋工学関係の研究が充実するように努め、他部門との調和をはからねばならないと思う。

## (7) 国際トンネル協会

International Tunnelling Association (ITA)

109 AV, Salvador Allende-69500 Bron, Franceに事務局をおいている。

① 活動概況：トンネルに関する情報収集、調査設計および建設ならびに維持管理技術の進歩発展を促進し、地下利用計画を推進する目的に対応し、10作業部会の活動母体によって加盟各国間の技術交流がなされている。現在加盟国33か国。目下、会長はアメリカのJ.K. Lemley氏、日本トンネル技術協会の尾之内会長は、理事会に所属している。

② 国内会員：ITAの正会員は、各国一つの代表機関によって構成されているほか、会友制度がある。わが国の代表機関はJTA（日本トンネル技術協会会員法人220社、個人1800名）であって、会友には篠原前会長が登録されている。

③ 主催会議の動向：ITAの定款により、毎年加盟国において総会を開催しているが、特定課題によるシンポジウムを同時併催している。1975年第1回ミュンヘン、1976年第2回ロンドン、1977年第3回ストックホルム、1978年第4回東京、1979年第5回アトランタ、1980年第6回ブリュッセル、1981年第7回ニース、1982年第8回ブライ頓、1983年第9回フルシャワ、1984年第10回カラカス、1985年は第11回をプラハで開催する。特に1978年の東京会議は、悪条件のトンネル技術と題してシンポジウムを開き、海外120名、国内1000名余の参加があり、海外技術交流に貴重な足跡を残した。



写真4.11 第4回国際トンネル協会通常総会（東京プリンスホテル）における篠原日本トンネル技術協会会長の挨拶